

藻場磯焼け問題の現状と藻場回復に向けた取り組みについて

福岡県漁業協同組合連合会（福岡県漁協青壮年協議会 事務局）

京極 敬祐

開催日時：令和8年7月11日（土）11：30～13：30

開催場所：福岡県水産会館 5階 大研修室

出席者数：61名

対象者：青壮年部員、顧問、漁協組合長、漁協地区代表、系統団体、
県・市町行政、研修会関係者

1. 緒言

近年、全国各地で海水温の上昇や食害生物の増加などを要因とした磯焼けが進行し、藻場の衰退が深刻な問題となっている。藻場はアワビやサザエをはじめとする多くの水産生物の産卵場・生育場として重要な役割を担うほか、水質浄化や二酸化炭素の吸収・固定によるブルーカーボンの創出など、多面的な機能を有している。

しかしながら、福岡県沿岸においても海水温の上昇やムラサキウニ、ガンガゼなどの食害生物の増加により、藻場環境は年々変化しており、漁業者からは海藻の減少や海の変化を実感する声が多く聞かれている。

このような状況を踏まえ、本研修会では「藻場磯焼け問題の現状と藻場回復に向けた取り組みについて」をテーマとして開催し、全国における藻場回復の取組や福岡県の先進事例について学ぶとともに、漁業者、研究機関、行政及び関係団体が現状と課題を共有し、今後の藻場保全活動のあり方や持続可能な体制について理解を深めることを目的とした。

2. 研修会の概要

本研修会は、講演2題及びパネルディスカッションの3部構成で開催した。

第1部では、全国豊かな海づくり協会技術参与の藤田大介氏より、「全国の藻場回復に向けた取り組みについて」と題し、全国各地で進められている藻場回復の事例や磯焼けの発生要因、藻場造成に向けた具体的な対策について講演いただいた。全国の事例を交えながら、食害生物対策や母藻設置、藻場造成の考え方など、藻場回復に必要な取組について専門的な知見から説明が行われた。

第2部では、福岡県水産海洋技術センター浅海増殖課の佐野満汰氏より、「福岡県におけるウニ養殖の取り組みについて」と題し、福岡県内で実施されている藻場保全活動や、駆除したウニを有効活用するための養殖事業について紹介いただいた。各地域での実践事例や地域資源を活用した養殖方法、販路拡大への取組などについて説明があり、藻場保全と漁業所得向上の両立を目指した取組について理解を深めた。

第3部では、「藻場磯焼け問題の現状と藻場回復に向けた取り組みについて」をテーマにパネルディスカッションを実施した。全国豊かな海づくり協会、(一社)ふくおか FUN、福岡県水産海洋技術センター及び福岡県漁協青壮年協議会の代表者がパネリストとして登壇し、福岡県の海の現状や藻場回復に向けた具体的な取組、活動を継続していくための課題や今後の方向性について、多角的な視点から活発な意見交換が行われた。

参加者は61名で、福岡県漁協青壮年協議会の部員をはじめ、顧問である衆議院議員古賀篤氏、県内各漁協の組合長及び支所地区代表、福岡県や市町の行政関係者、漁業系統団体、研修会講師など、幅広い関係者が参加した。講演及びパネルディスカッションを通じて、藻場保全に関する最新の知見や県内外の先進事例を共有するとともに、関係者相互の連携強化と今後の活動推進に向けた有意義な研修会となった。



写真 1 研修会参加の様子

3. 講演の内容

(1)「全国の藻場回復に向けた取り組みについて」

(全国豊かな海づくり協会 技術参与 藤田大介氏)

藤田氏は、全国的に進行している磯焼けについて、その主な原因としてウニなどによる食害、高水温や貧栄養化による海藻の枯死、静穏化や

浮泥の堆積による生育阻害、さらには台風等による流失など、複数の要因が複雑に絡み合っていることを説明した。また、温暖化などの自然要因に加え、漁労活動も磯焼けを進行させる要因となっていることが紹介された。

磯焼け対策としては、藻場形成を阻害する要因を取り除くことが最も重要であり、特にウニについては高密度状態を解消するため、徹底した駆除を実施する必要があると説明された。また、ウニの侵入を防止するためのフェンスや籠の設置、母藻の設置や栄養塩の供給など、それぞれの海域の特性に応じた対策を組み合わせることが重要であると述べられた。

さらに、温暖化の進行は今後も懸念されるものの、現時点では実施可能な藻場回復対策を着実に積み重ねることが重要であり、高水温耐性を持つ海藻への期待や、福岡県は九州の中では比較的條件に恵まれていることから、現在進められているウニ養殖や藻場保全活動を継続しながら、地域の実情に応じた藻場回復の取組を推進していく必要があるとの考えが示された。



写真 2 藤田大介氏講演の様子

(2)「福岡県におけるウニ養殖の取り組みについて」

(福岡県水産海洋技術センター 浅海増殖課 佐野満汰氏)

佐野氏は、筑前海においてムラサキウニの食害を一因とした藻場の局所的な衰退が進んでい

ることを説明し、各地先では藻場保全を目的としたウニ駆除活動が継続して行われている現状を紹介した。

福岡県では、駆除したウニを有効活用するため、令和6年度からブルーカーボン創出事業の一環としてウニ養殖を推進している。全国豊かな海づくり推進協会の支援を活用し、令和6～7年度の2年間で県内7地区に養殖施設を整備し、現在は養殖規模の拡大や作業の省力化など、事業の定着と普及拡大に向けた取組が進められている。

具体的な事例として、糸島漁協芥屋支所では、地元産野菜や飲食店から提供されるだし昆布を餌としてウニを養殖し、直売所や百貨店、加工業者と連携した販売を実施している。また、宗像漁協大島支所では、塩蔵ワカメや島特産の甘夏の皮を餌として養殖を行い、島内直売所や道の駅等で販売するなど、それぞれの地域資源を活用した特色ある取組が紹介された。



写真 3 佐野満汰氏講演の様子

4. パネルディスカッション

「藻場磯焼け問題の現状と藻場回復に向けた取り組みについて」をテーマに、全国豊かな海づくり協会技術参与の藤田大介氏、ふくおかFUN 代表理事の大神弘太郎氏、福岡県水産海洋技術センター浅海増殖課の佐野満汰氏、福岡県漁協青壮年協議会副会長の赤間勇哉氏をパネリストに迎え、福岡県漁協青壮年協議会会長の上

野慎一郎氏及び福岡県漁連企画指導課長の豊見山竜太氏がモデレーターを務め、意見交換を行った。

（１）福岡の海の現状

はじめに「福岡の海の現状」をテーマとして意見交換が行われた。

赤間氏からは、「近年は海水温が上昇し、これまで見られなかった生物が増えている」「多年生海藻が減少し、クロメやアラメなどの藻場が目に見えて少なくなっている」といった現場の実感が語られた。また、海の環境を次世代へ引き継ぐためにも、母藻設置などの藻場保全活動を継続していく必要性が述べられた。

佐野氏からは、近年の調査においてアラメ類、ワカメ、アカモクなどの海藻類の衰退や海藻相の変化が確認されていることが紹介されたほか、暖流の影響を受ける地域では南方系海藻の分布も見られるなど、気候変動による環境変化が徐々に進行しているとの説明があった。

一方で、藤田氏からは、福岡県は九州の中では比較的藻場環境が維持されている地域であり、現段階で適切な対策を講じることで十分回復が期待できるとの見解が示された。また、水温上昇だけが磯焼けの直接的な原因ではなく、環境変化に適応した海藻を活用しながら藻場造成を進めることが重要であるとの助言があった。

（２）藻場回復に向けた具体的な取組

続いて、「藻場回復に向けた具体的な取組」をテーマに意見交換が行われた。

赤間氏からは、現在、ガンガゼやムラサキウニの駆除及び母藻設置を継続して実施しており、集中的にウニ駆除を行った海域では藻類が回復し始めている実感があることが紹介された。また、青壮年協議会では、水産海洋技術センターや漁連と協力して母藻設置のガイドラインを作成しており、県内の漁業者がより効率的に活動できる体制づくりを進めていることが報告された。

佐野氏からは、水産海洋技術センターとしても現場への技術支援を重要な役割と考えており、漁業者との情報共有を密にしながら、科学的知見を現場へ還元していきたいとの考えが示された。また、ウニの密度を一定以下まで減少させることが藻場回復には重要であり、母藻設置についても海藻の種類や海域特性を考慮した取組が必要であるとの説明があった。

さらに、大神氏からは、ダイバーと漁業者が連携したウニ駆除活動の事例が紹介され、民間団体やボランティアとの協力によって活動量を大きく増やすことが可能であるとの意見が述べられた。一方で、漁協によっては外部団体の受入れに慎重な地域もあり、信頼関係を築きながら協力体制を整えることが重要であるとの課題も挙げられた。

また、パネルディスカッションでは、実際に宗像漁協津屋崎支所で使用しているウニ駆除用具の紹介も行われた。現場で改良を重ねた専用器具や、安価に製作できる駆除道具について説明があり、参加者は効率的な作業方法について理解を深めた。



写真 4 津屋崎支所で使用中のウニ駆除用具

（３）持続可能な体制づくり

最後に、「持続可能な体制」をテーマとしてが行われた。

藤田氏からは、藻場回復は短期間で成果が得られるものではなく、長期的な視点で継続して

取り組むことが重要であると説明された。また、ウニ駆除だけでなく、楽しみながら活動できる仕組みや地域住民を巻き込んだ活動を取り入れることが継続につながるとの考えが示された。

佐野氏からは、水産海洋技術センターとして、今後も青壮年協議会や漁業者との連携を強化し、藻場保全活動を支援するとともに、ガイドラインの整備など科学的根拠に基づく技術支援を進めていきたいとの方針が示された。

大神氏からは、企業の社会貢献活動や海業との連携など、新たな資金確保の仕組みを構築することで、地域全体で藻場保全活動を支える体制づくりが重要であるとの提案があった。

また、赤間氏からは、保全活動は漁業者の使命である一方、漁を休んで活動する以上、継続するためには補助制度などの支援が必要不可欠であるとの意見が述べられた。上野会長からも、行政による支援だけでなく、企業や一般利用者など多様な主体が保全活動に関わる仕組みづくりが重要であるとの考えが示された。

最後の質疑応答では、高水温に適応した海藻の研究や効率的なウニ駆除方法について質問が寄せられ、研究機関から今後の研究や取組方針について説明が行われた。また、今回の研修会で得られた知見や現場の意見を今後の行政との意見交換や藻場保全活動へ反映していくことが確認され、参加者全員で藻場回復に向けた意識を共有する有意義な討議となった。



写真 5 パネルディスカッションの様子